

E B P M 調 書

事業名	職業人材を育成する専門高校活性化事業	課・担当	高校教育指導課 産業教育・キャリア教育担当	担当者(内線)	
-----	--------------------	------	-----------------------	---------	--

EBPMによる検証（ロジックモデル）				
①将来像 （目指す姿）	専門高校等において計画的・実践的な職業教育を展開することにより、生徒が将来の地域産業を担う専門的職業人材となる。	③課題 （将来像と現状との差についての分析）		・職業に関する各教科において、高校卒業後に求められる資質・能力として、専門的な知識や技術・技能の習得を図るとともに、多様な課題に対応できる課題解決能力を育成することが重要である。 ・基礎的・基本的な知識や技術を身に付けさせる職業教育とともに、実社会や実生活の課題解決を図る探究活動の実践が必要である。
②現状	・先行き不透明で予測困難な時代の中、急速な社会構造の変化に伴い、必要とされる専門的知識や技術・技能も変化するとともに高度化している。 ・国においては、成長産業化を図る産業界と専門高校が一体となり、地域産業の持続的な成長を牽引する最先端の職業人材を育成するため、本県も指定されたマイスター・ハイスクール事業等の取組を推進している。 ・また、高校卒業後に進学を希望する生徒が増加傾向にある中で、卒業後は就職するイメージの強い専門高校は、普通科に比べ入学志願者数が少ない。			

④投入 (インプット=予算)	⑤事業活動 (アクティビティ)	⑥事業実績 (アウトプット)	⑦事業実績から得られる成果（主語「県民等」） (アウトカム)		
予算額 15,736 千円 一般財源 15,636 千円	【未来の職業人材育成事業】 ・専門高校等において、地域の企業等の支援を受けて職業教育の充実を図る。 ・専門資格等取得を奨励する。 【埼玉県産業教育フェア】 ・専門高校等の生徒による学習の成果発表の場である埼玉県産業教育フェアを開催し、日頃の職業教育の取組を積極的かつ魅力的に発信する。	【未来の職業人材育成事業】 ・地域の企業等と連携した実践的な職業教育を実施。 ・専門資格等を受験。 【埼玉県産業教育フェア】 ・埼玉県産業教育フェアを開催。 (R6開催実績) 日 程：R6.11.9 会 場：大宮ソニックシティ 参加校：37校（約300人） 来場者：約1,300人 WEBアクセス：約108,000回 Instagramフォロワー：239件 ※R7から県内東西南北4か所の分散開催	直接成果	中間成果	最終成果（将来像）
			【未来の職業人材育成事業】 ・生徒は地域の企業等に対する認知度を高める。 ・専門資格等取得表彰者が増える。 【埼玉県産業教育フェア】 ・県民や小中学生に専門高校の魅力が伝わる。	【未来の職業人材育成事業】 ・生徒は所属する学科に関連した進路（進学又は就職）を選択する。 【埼玉県産業教育フェア】 ・専門高校への進学者が増える。	・教科の専門的な知識や技術等を身に付け、多様な課題に対応できる課題解決能力を持った専門高校生が地域産業に就く。

⑧事業実績（アウトプット）が成果（アウトカム）に結び付くことを示すロジック及び根拠

<ロジック>

- 地域の企業等と連携した実践的な職業教育の実施及び専門資格等の受験により、地域の企業等に対する生徒の認知度を高め、専門資格等取得表彰者の増加が図られることで、生徒は所属する学科に関連した進路（進学又は就職）を選択する。
- また、埼玉県産業教育フェアの開催により、県民や小中学生に専門高校の魅力が伝わることで、専門高校への進学者が増える。
- 以上により、教科の専門的な知識や技術等を身に付け、多様な課題に対応できる課題解決能力を持った専門高校生が地域産業に就く。

<定量的な根拠>

【事業実績】

- 地域の企業等と連携することにより、各業界の状況に応じた実践的な指導が実施できている（R6実績：32校・148社）。
- 参加生徒に対して実施したアンケート（R6）では、「専門や職業に対する魅力を感じた」95.2%、「自身の専門知識が向上した」94.2%、「自身の進路実現に対し、前向きな気持ちになった」90.1%と、全ての項目について高い評価をいただいている。
- 地域の企業等と連携した実践的な職業教育や高校生の創意工夫を凝らした学習成果の発表がメディアに掲載され、専門高校の取組を県民に周知できている。（R6実績：15件）

【直接成果1】

- 労働政策研究・研修機構(2016)による「UIJターンの促進・支援と地方の活性化-若年期の地域移動に関する調査結果」において、高校時代までに地元企業を認知しているほど出身市町村へのUターンを希望している実態が把握されている。
- 出身市町村へのUターンを希望（戻りたい又はやり戻りたい）している者の割合：高校時代までの地元企業の認知程度が「よく知っていた」63.8%、「少し知っていた」52.3%、「あまり知らなかった」43.7%、「全く知らなかった」32.5%

【直接成果2】

- 4学科（農業・工業・商業・家庭）の代表校抽出による調査（R7）では、いずれの学科も専門資格等取得表彰者は所属する学科に関連した進路を選択する傾向がある。
- 学科関連進路を選択した各学科の割合：農業（熊谷農業）60.0%、工業（久喜工業）79.9%、商業（深谷商業）53.4%、家庭（鴻巣女子）68.0%
- また、専門資格等をより多く取得した生徒ほど所属する学科に関連した進路を選択する傾向がある。
- 学科関連進路を選択した取得数別の割合（久喜工業の例）：「0～4取得」50.0%、「5～9取得」83.0%、「10～14取得」87.5%、「15～19取得」88.2%、「20～24取得」100.0%
- 卒業生に占める専門資格等取得表彰者の割合は、本事業の成果が出ていると考えられる令和2年度末以降、概ね30%強で推移している。
- 卒業生に占める専門資格等取得表彰者の割合（5学科平均）：R2 17.7%、R3 37.5%、R4 35.7%、R5 34.2%、R6 38.0%

【中間成果】

- 文部科学省による定例調査から算出した直近5年間（令和3年度～令和7年度）の学科関連進路率（5学科平均）は、概ね上昇傾向である。
- 学科関連進路率（5学科平均）：R3 51.3%、R4 53.9%、R5 53.1%、R6 54.4%、R7 54.0%

<定性的な根拠>

- 埼玉県産業教育フェアへの来場やホームページの視聴により、県民や小中学生等の専門高校に対する関心・理解が高まっている。以下、R6アンケート結果（392件）から抜粋。
 - ・高校生が親切に教えてくれたので、よくできました。特に物を作るところで、いろいろな体験ができました。（小学生）
 - ・初めて参加しました。専門高校のことがよく分かりました。体験は高校生が丁寧に教えてくれて分かりやすかったです。（中学生）
 - ・とても楽しいイベントでした。いろいろな企画があって小さい子供から大人まで幅広く楽しめるイベントでした。特に高校生が運営していて、説明も丁寧に分かりやすかったです。
- また、このイベントがあれば参加したいです。（一般）

⑨指標	R 7	R 8	R 9	R 1 0	⑩関連する5か年計画の主な取組等	
地域の企業等に対する認知度を高めた生徒の割合（％）	75	75	75	75	No. 分野別施策名	1 9 確かな学力と自立する力の育成
埼玉県高校生専門資格等取得表彰者の割合（％） ※在学中に難易度の高い専門資格を複数取得した者	39	40	41	42	主な取組	地域産業や福祉・医療などを支える専門的人材の育成
学科関連進路率（5学科平均）の対前年比（point） * 学科関連就職率と学科関連進学率の計	+2	+2	+2	+2		

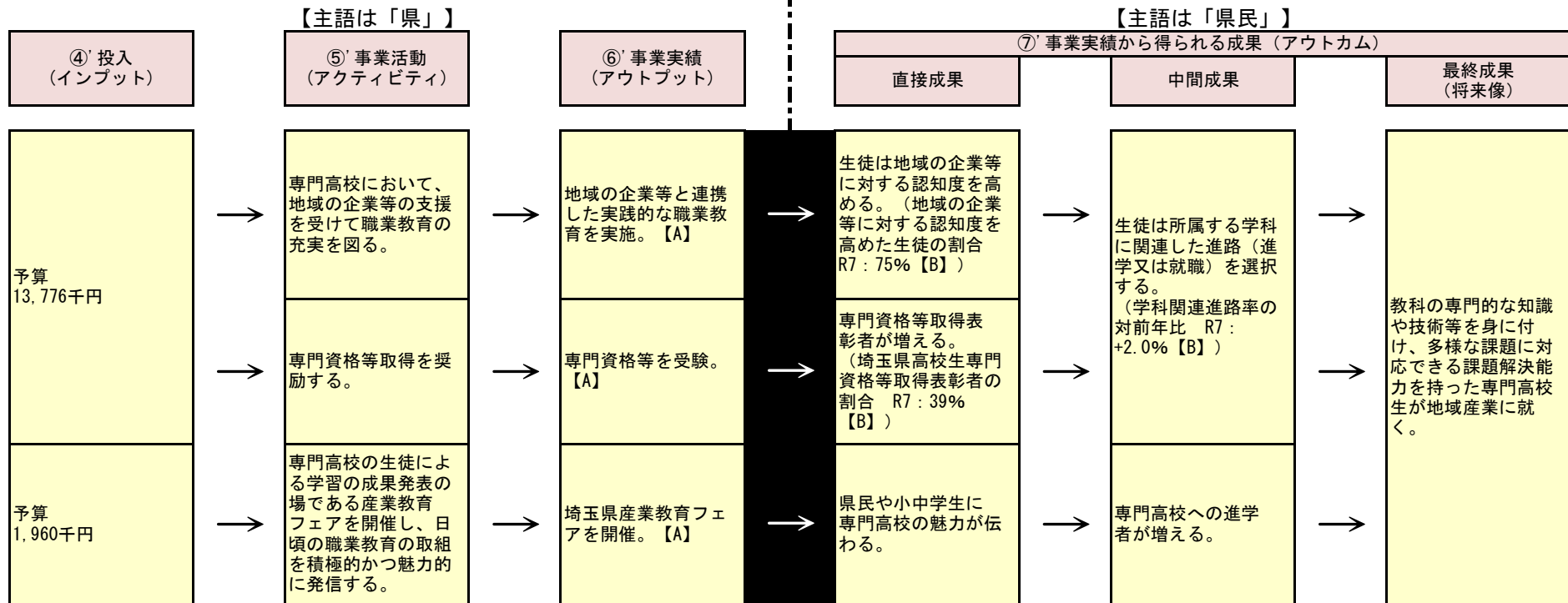
事業手法に係る自己検証			
検証項目		評価	評価に関する説明
県費投入の 必要性	事業目的が730万県民や社会ニーズを的確に反映しているか。	○	専門的な知識や技術等を身に付けた職業人材は、将来の埼玉県を形作る上で必要不可欠である。
	市町村、民間等に委ねることができない事業か。	○	県立専門高校の生徒を対象とした取組であるため、学校設置者である県が担うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	専門的な知識や技術等を身に付けた職業人材は、将来の埼玉県を形作る上で必要不可欠である。
事業の 効率性	一般競争入札、指名競争入札、プロポーザル方式による契約のうち、一者応札となったものではないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	○	いずれも競争入札にて業者を決定する。
	受益者負担は適切に設定されているか	○	専門的な知識や技術等を身に付けた職業人材となり、将来的に埼玉県に還元されるため、受益者負担は設定していない。（職業学科生徒の約2人に1人が就職を選択）
	使途が事業目的達成にあたり必要なものに限定されているか。	○	企業等との連携や産業教育フェアの開催等に係る経費であり、金額についても必要最低限度である。
	不用率が大きい場合、その理由は適切か。	○	不用率は大きくない。
	既存事業との重複はないか。 国、県、市町村で同様な事業を実施し二重行政となっていないか。	○	既存事業との重複はない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	経費については、現在も必要最低限度の金額のみ計上している。
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね成果目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が感がられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	代替手段はない。 経費については、現在も必要最低限度の金額のみ計上している。
	活動実績は見込に見合ったものであるか。	○	概ね見込みどおりの活動実績である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	生徒が開発した商品等については、自身の学習意欲の向上等に大きく寄与している。

総合評価

A

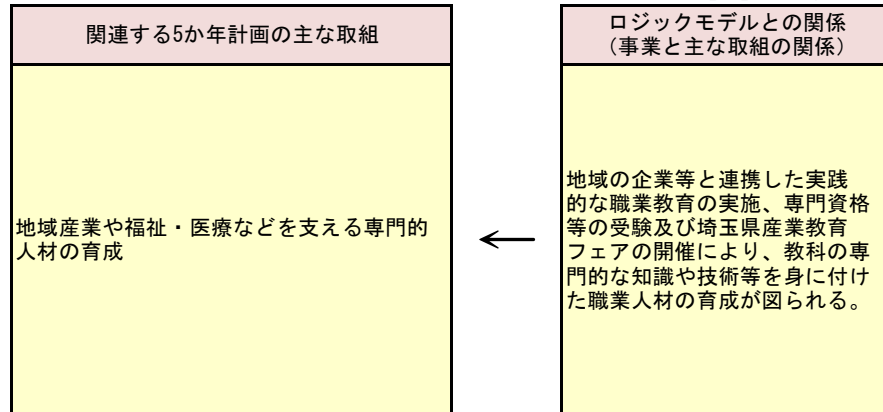
関連する事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右欄に記載）			
関連事業	部局・課名	事業名	役割分担の内容

E B P M 調 書 ロジックモデル（フローチャート）



5か年計画との関連の整理

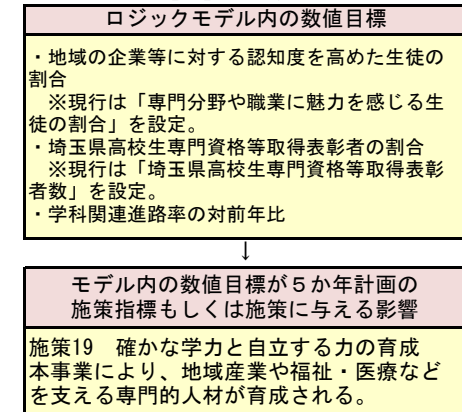
◆主な取組と事業との関係



◆施策指標と事業との関係



↑ 関連箇所に【B】と記載



施策全体のロジックモデルフローチャート

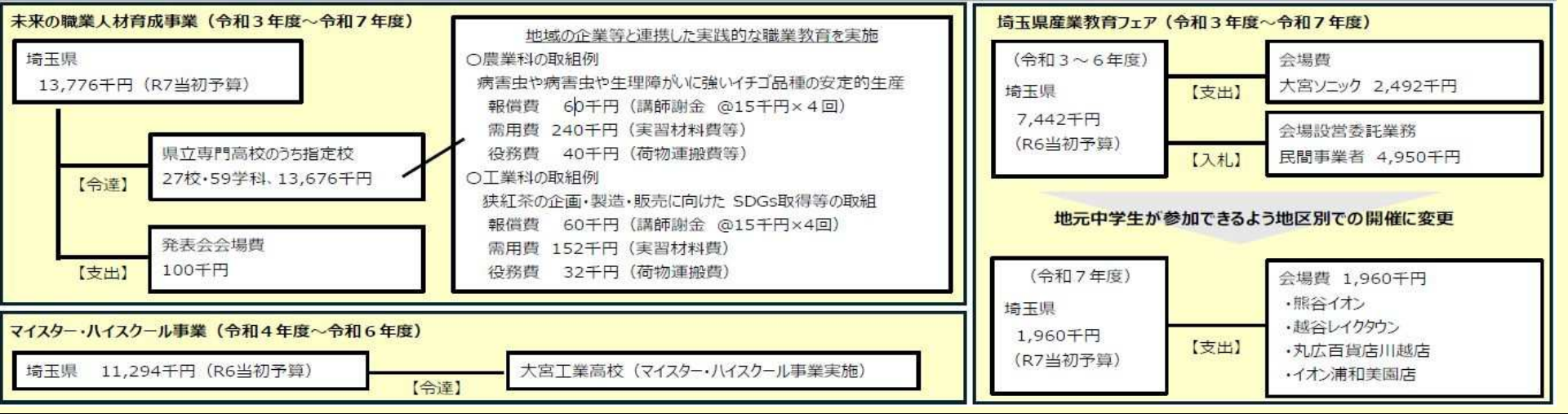
事業番号 (R7予算調書)	事業名	事業の目的	投入	事業活動(主語「県」) (アクティビティ)	事業実績(主語「県」) (アウトプット)	事業実績から得られる成果(主語「県民等」)(アウトカム)		
						直接成果	中間成果	最終成果(将来像)
P34	職業人材を育成する専門高校活性化事業	専門高校において地域の企業等の支援を受け、計画的に実践的な職業教育を展開し、地域の産業界が求める専門的な職業人材の育成を図る。 また、専門高校の生徒による学習の成果発表の場である埼玉県産業教育フェアを開催し、日頃の職業教育の取組を魅力的に発信し専門高校の活性化を図る。	予算 13,776千円	・専門高校において、地域の企業等の支援を受けて職業教育の充実を図る。	・地域の企業等と連携した実践的な職業教育を実施。	・生徒は地域の企業等に対する認知度を高める。	・生徒は所属する学科に関連した進路(進学又は就職)を選択する。	・教科の専門的な知識や技術等を身に付けた専門高校生が地域産業に就く。
			予算 1,960千円	・専門資格等取得を奨励する。	・専門資格等を受験。	・専門資格等の受験者が増える。		
				・専門高校の生徒による学習の成果発表の場である産業教育フェアを開催し、日頃の職業教育の取組を積極的かつ魅力的に発信する。	・産業教育フェアを開催。	・県民や小中学生に専門高校の魅力が伝わる。	・専門高校への進学者が増える。	

EBPM調書(有識者会議様式)

(単位:千円)

予算執行状況		当初予算額		補正予算額		最終現計予算額		執行額 (決算額)	執行率
		事業費	(うち一財)	事業費	(うち一財)	事業費	(うち一財)		
令和7年度	未来の職業人材育成事業	13,776	13,676			13,776	13,676		0.0%
	埼玉県産業教育フェア	1,960	1,960			1,960	1,960		0.0%
令和6年度	未来の職業人材育成事業	17,018	17,018	-1,533	-1,533	15,485	15,485	13,467	87.0%
	埼玉県産業教育フェア	7,442	7,442	-1,054	-1,054	6,388	6,388	5,776	90.4%
	マイスター・ハイスクール事業	11,294	0	-1,479	0	9,815	0	6,843	69.7%
令和5年度	未来の職業人材育成事業	21,564	21,564	-1,966	-1,966	19,598	19,598	16,494	84.2%
	埼玉県産業教育フェア	8,785	8,785	-2,524	-2,524	6,261	6,261	6,224	99.4%
	マイスター・ハイスクール事業	13,747	0	-5,500	0	8,247	0	7,233	87.7%
令和4年度	未来の職業人材育成事業	22,116	22,116	-2,008	-2,008	20,108	20,108	17,052	84.8%
	埼玉県産業教育フェア	10,041	10,041	-3,429	-3,429	6,612	6,612	6,078	91.9%
	マイスター・ハイスクール事業	13,014	0	-4,736	0	8,278	0	6,513	78.7%
令和3年度	未来の職業人材育成事業	24,813	24,813	-5,997	-5,997	18,816	18,816	14,711	78.2%
	埼玉県産業教育フェア	34,300	34,300	-3,700	-3,700	30,600	30,600	27,154	88.7%
	マイスター・ハイスクール事業	18,000	0	-18,000	0	0	0	-	-

資金の流れ(資金が県からどのような経由で流れ、受取先が何を行っているか。)※スキーム図と具体的な交付先(R3からR7まで)を明記



事業名：職業人材を育成する専門高校活性化事業

事業費：15,736 千円 所 管 課：教育局 高校教育指導課

事業概要
専門高校において企業等の支援を受け、計画的に実践的な職業教育を展開することにより、地域の産業界が求める専門的職業人材を育成する。また、県内専門高校等の生徒による学習の成果発表の場である埼玉県産業教育フェアを開催し、日頃の職業教育の取組を魅力的に発信し専門高校の活性化を図る。
事務局の説明
<p><会議対象とした理由・論点></p> <p>地元企業との連携による実践的職業教育や産業教育フェアが、地域産業への人材供給という事業目的にどの程度寄与しているのか不明確である。</p> <p>また、アウトカム指標が定性的であり、事業効果の検証が困難で、地域企業との連携教育や産業教育フェアが地域就職につながるとするロジックモデルも、裏付けとなる客観的エビデンスに乏しく、取組と最終成果の間に論理的な飛躍がある。</p> <p><EBPM 上の課題></p> <p>成果指標（「専門分野や職業に対する魅力を感じた」「自身の専門知識が向上した」「自身の進路実現に対し、前向きな気持ちになった」と回答した生徒の割合や専門資格等取得表彰者数）と最終目標（地域産業の担い手となる人材の育成）との因果関係が明確でなく、事業効果の客観的な検証が困難である。</p>
担当部局の説明
<p><事務局の提示する課題についての説明></p> <p>専門高校が次世代産業の担い手を育成することは国の方針に沿った重要な役割であり、本事業は地域と連携した実践的職業教育の貴重な学びの場となっている。成果指標と最終目標の因果関係が不明確な点については、ロジックモデルの修正や質的データの工夫で対応し、事業は継続する。</p> <p>【新たな成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none">・地域の企業等に対する認知度を高めた生徒の割合・埼玉県高校生専門資格等取得表彰者の割合・学科関連進路率（就職率＋進学率）の対前年比
議事の概要
<p>< A 委員 ></p> <p>委 員： 本事業を通常管理費等とは切り離し、独立した事業として実施する意義はあるのか。</p> <p>担当部局： 物価高の状況下では、通常管理費等を含めると電気代や光熱費といった必要不可欠な経費に圧迫され、予算の十分な確保が困難となるおそれがある。そのため、通常管理費とは切り離し、独立した事業として予算を確保する考えである。</p> <p>委 員： 仮に本事業を独立した事業として実施するのであれば、埼玉県としての戦略性が問われる。例えば、農業・商業・工業と幅広く取り組んで</p>

いるが、特に不足している高度職業人材に対してのみ別枠で重点的に対応するなどが考えられる。加えて、連携先の企業の意見をヒアリングするとともに、連携先の企業の選定については県が主体的にイニシアチブを発揮すべきである。

担当部局： 県としても積極的に関与し、連携の在り方について検討を進めていく。

< B 委員 >

委 員： 高校と事業者・業界との連携を深めつつプログラムを展開する方向性について、具体的な取組や事例はあるか。

担当部局： 取組事例の一つとして、狭山地域の「狭紅茶」が挙げられる。狭山茶を紅茶に加工する機械を地元企業と共同で開発し、狭山工業高校と連携して商品化を進めたもので、大きな反響を呼び、販売も好調である。

委 員： 産業教育フェアが専門高校進学判断にどの程度寄与しているのか疑問である。偏差値や得意科目で進路が決まる現実もある中で、本当に必要な取組なのか。

担当部局： 専門高校における就職状況は良好であるが、入学者が十分に確保できていない点は課題であるため、中学生や保護者への情報発信が重要である。当該フェアを通じて、各校が実施した職業人材育成事業の取り組みを、ブースや店舗などで紹介し、専門高校の魅力を発信する予定である。

< C 委員 >

委 員： 資格取得率をアウトカム指標とすることは、高度な資格を取得するほど専門分野の進路を選びやすいとの観点に基づくものと理解するが、資格取得が進路を決定するのか、あるいは進路への関心が高い生徒が資格を取得するのかその双方の要素があると考えられるのではないか。

担当部局： 資格取得は必ずしも将来を明確に見据えた結果ではなく、生徒が興味や先生の勧めに応じて選ぶ場合も多いが、その過程で進路意識が育まれていく側面もある。したがって、アウトカム指標として一定の有効性を持つと考えている。

委 員： 事業の方向性としては、本事業を地元企業と効果的にマッチングさせることが重要であり、県としての産業構造の方向性を明確にした上で、産業担当部局との連携が必要である。縦割りではなく横串で支える体制の下で、埼玉県らしい職業系高校の構築を検討すべきである。

担当部局： 地元企業とのマッチングについては、これまでは学校が地元企業を最も把握しているとの前提があったが、県教育委員会としても戦略性を持って学校に関与し、適切な企業とのマッチングを推進できるよう、学校と連携し指導を強化していく。また、産業労働部等とも緊密に連携し、埼玉独自のモデルを構築できるよう努めていく。

委員の評価及び意見

< A 委員 > C（廃止すべき）

関東圏では内部管理費等で対応している県が大半であり、埼玉県で独立事業とする明確な根拠が不十分である。独立事業として継続する場合は、連携企業の選定方法に関して、県が主導し、高校・企業とコンソーシアムを形成するなど戦略的対応をすべきである。

目的が県内企業への専門人材供給であれば、「地元企業への就職割合」などのアウトカム指標を設定すべきで、産業界の人材ニーズを反映させる取組

みがあってもよい。

＜B委員＞B（再構築すべき）

事業の趣旨・意義は理解でき、現場でのユニークな学びや成果は評価できるが、県としての戦略が見えづらい。

連携企業の選定に関して、各高校任せでは限界があり、ビジョンに沿った企業マッチングや手上げ方式など、選定方法を見直すべきと考える。

産業教育フェアの効果は来場者アンケートで評価しているが、一般に来場者アンケートは「参加してよかった」との回答が高く出やすい傾向があるため、専門学校の魅力がどう伝わったかや、入学後の学生の参加の有無や感想を踏まえ、より魅力的なプログラムを検討することも必要である。

＜C委員＞B（再構築すべき）

専門高校と地域の連携、人材供給という目的は理解できるが、地域連携が必ずしも地元就職に直結するかと言えば埼玉県の立地等を踏まえると安直なものではなく、地域産業や企業の魅力向上が必要と考える。

地域連携は県の産業政策と一体的に進め、連携企業の選定方法に関しては、高校任せではなく産業関連部局とも連携して取り組むべきである。

成果指標の資格取得について、高度資格取得者は県外需要も高く、地域企業への人材輩出との関連性は精査が必要と考える。

有識者会議を踏まえた評価

【B（再構築すべき）】

現行事業では地域産業界への人材供給との因果関係が弱く、事業効果の検証も不十分である。県内企業の人材ニーズや産業政策との連携などを踏まえた人材育成のビジョン及び目的達成に向けたプロセスを明確化し、専門高校生の県内就職につながる事業への再構築が必要である。

産業教育フェアについては、「専門高校の魅力が伝わることで進学者増につながる」とのロジックの根拠として、来場者の満足度評価に依存しているが、実際に専門高校への進学や活性化にどの程度寄与したのか不明であり、事業の廃止も含めた抜本的な見直しが必要である。

有識者の意見から考えられる方向性

各高校任せになっている連携企業等の選定方法を見直し、連携先のマッチングを仕組み化するなど、県としての人材育成のビジョンに沿った事業展開が図られるスキームを検討する必要がある。併せて、他部局や産業関係団体との連携などによる効果的な事業を検討するとともに、成果指標についても、事業効果を検証するための適切な指標に見直すこと。

産業教育フェアについて、来場者へのアンケート結果をもとに評価しているが、フェアへの参加を通じて専門学校の魅力がどのように伝わったのか、また入学後の学生に対して参加の有無や感想を確認するなど、事業効果を改めて分析し必要性を検討すること。